

# 2023度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人 下福島学園

## 1. 法人の概要

名称 学校法人 下福島学園（昭和56年3月16日法人設立）  
 代表者 理事長 白江 恒夫  
 住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号  
 電話 06-6447-1120  
 FAX 06-6447-1120

### 設置する学校

住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号  
 名称 下福島幼稚園

### 役員

理事 6名  
 監事 2名  
 評議員 13名  
 理事会 3回開催  
 評議員会 3回開催  
 職員 11名

## 2. 事業の概要

（ 下福島幼稚園 ）

### 《教育方針》

明るく、元気で、のびのびとした子どもの育成をめざします

### 《教育内容》

快適で安全な保育環境の中、よくみる・よくきく・よく考える・よく手足を動かす遊びの充実をはかり、幼児が心身ともにバランスのとれた人格形成を遂げられる教育を展開

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計		
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数				
定員	3	70	2	60	2	60	7	190		
	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
2021年度	1	18	2	36	2	37	2	40	6	141
2022年度	1	15	2	41	2	37	2	47	7	140
2023年度	1	13	2	36	2	35	2	37	7	121

### 《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

### 《納付金》

保育料 3歳児・4歳児・5歳児 年額336,000円（12分割均等納付）  
 @28,000×12  
 満3歳児 年額432,000円（12分割均等納付）  
 @36,000×12

教育・施設充実協力金 全児 3,000円×12  
給食費 週4回 1回370円×日数(希望者のみ)

《入園時の費用》

入園料 [満3歳児] 50,000円  
[3歳児] 50,000円  
[4・5歳児] 30,000円  
検定料 [全児] 4,000円

《預かり保育時間及び費用》

(□ 内は満3費用)

通常保育日(始業式から終業式・修了式までの月～金曜日)

早朝(7:00～9:00) 1時間=550〔600〕円 ※1

保育後(降園時間～18:00) 1時間=450〔500〕円

休業日(土曜日)

早朝(7:00～9:00) 1時間=600〔650〕円 ※1

早朝以外(9:00～15:00) 1時間=500〔550〕円

長期休業日(夏季・冬季・春季各休暇中の指定実施日)

早朝(7:00～9:00) 1時間=600〔650〕円 ※1

早朝以外(9:00～18:00) 1時間=500〔550〕円

長期休業日中の土曜日

早朝(7:00～9:00) 1時間=650〔700〕円 ※1

早朝以外(9:00～18:00) 1時間=550〔600〕円

※1 登園は7時、7時半、8時の3種類になりますが、7時半登園の場合でも7時から9時までの費用となります。

《行事予定》

春の親子遠足や園外保育、学期ごとの保育参加、プール開き、七夕まつり、人形劇や音楽鑑賞、高齢者との集い、小・中学生との交流会、運動会、生活発表会、夕涼み会、園内かるたとり大会、ランニング大会など  
毎月行事=誕生会・避難訓練(震災・火災・不審者)

《施設関係》

園地面積 1,438㎡ 運動場面積 905㎡

《設備関係》

園庭遊具、パソコン、

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない

と、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が107,928千円(対前年比1.90%、105,916千円)、教育活動支出計129,709千円(対前年比16.43%、111,410千円)、教育活動収支差額△21,780千円(前年度△5,493千円)、教育活動収支差額比率△20.18%(前年度△5.19%)、経常収支差額比率△20.18%(前年度△5.18%)と厳しい経営状況となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、84.76%(前年度71.82%)となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照